

会 議 録

会 議 の 名 称	第3回 矢島地域協議会
開 催 日 時	平成19年10月29日(月) 午後6時30分
開 催 場 所	日新館研修室
出 席 者 氏 名	『出席者名簿』のとおり
欠 席 者 氏 名	秋山哲朗、佐藤永吉、佐藤久美、三浦良明、小番 功、小沼文夫、相庭直一 佐藤伸一、三浦 省、相庭幸子、佐藤健美、三浦秀人、近藤正満、佐藤寿美子 打矢正敏、佐藤嘉孝、佐藤孝義、東海林久美子 18名
会議次第	
1.開 会	
2.会長あいさつ	
3.支所長あいさつ	
4.佐々木理事説明	
5.協 議	
分科会(全体会) 矢島を元気にするための方策	
6.その他	
7.閉 会	
会 議 の 経 過	別紙のとおり

出席者名簿
(24名)

(委員 11名)	(本庁 1名)	
会長 鈴木 清	理事 佐々木永吉	(事務 2名)
副会長 武内 詔子		振興課 滝野由紀夫
佐藤 政一		振興課 佐々木有希子
茂木 好文		
土田 龍太郎	(総合支所 10名)	
赤川 祐一	支所長 村上典夫	
土田 典子	振興課長 土田隆男	
八坂 美智子	市民課長 細矢正幸	
小番 けい子	福祉保健課長 植田太一	
沼倉 睦子	産業課長 伊豆 葵	
東海林 晃	建設課長 小番直義	
	水道事務所長 菅原賢一	
	教育事務所長 熊谷 勲	
	教育課長 三浦幹夫	
	建設課主席参事 佐藤光男	

平成 19 年度 第 3 回地域協議会

鈴木会長

国体や行事等が立て込み協議会の開催が遅くなったが、15日に幹事会を開催し、本日の協議会開催となった。

先日、地域協議会長・副会長連絡会議が発足しましたので内容について報告します。

10月18日に鶴舞温泉で開催され、連絡会議の開催方針等が確認され、各地域協議会の事業推進のため総合調整や地域協議会におけるテーマ、進め方、報告について、各地域における共通課題、行政からの各年度の主要事業や予算などについて連絡会議意見交換を行うことに決定されました。今回の連絡会議は、本荘地域で開催されたが、今後各地域を輪番により年2回開催で行うこととなった。次回は、大内地域での開催。会長には、本荘地域の細谷会長、副会長には、由利地域の佐藤会長に決定されました。

前回の協議会では、委員14名の出席により大内地域のケーブルテレビを視察しましたが、センター入口には大量のテレビが設置され、料金がかかるもの見られる番組の多さや設備に驚かされた。

来年度には、矢島地域でも施設整備予定となっており、今後、住民への説明会も開催されることと思うが、多く住民から加入していただき運営がうまくいかなければいけないのかなと思う。

村上支所長

地域の状況報告を含めてあいさつします。8月22日、27日に発生した災害については、道路、河川、農業施設災害などが被害を受けたほか、住宅の裏山も崩れたり、現在把握しているところでも150ヶ所ほどあります。復旧については、県や市、または個人でも対応ということもあますが、県については、早急の対応をお願いしています。市については、費用が嵩むこともあり、国の援助もお願いしなければいけないため、災害査定を行い復旧工事を行うこととなります。予算は確定していますが、国のお墨付きがないと実施できないため、その作業を進めています。個人の対応については、個人が行うこととなりますが、費用の全額を個人では大変なことから市からの補助も行いながら、冬前にやれるように現在作業を進めています。

国体については、住民皆様からご支援していただき、盛会裏に終了することができました。10月5日から8日まで、矢島地域では種目が成年女子ということで、人気のあるスポーツでしたので、4日間で1万人の来場者がいました、市内では一番多かったのではないかと思います。

地域住民や各種団体の援助をいただき成功裏に終わることができました。残念なのは、最終日が雨天のため準決勝決勝が実施できず流れてしまったことです。

中高連携校建設についてですが、9月28日に起工式と安全祈願祭が行われました。今後工事に入るわけですが、今年度は主に基礎工事が行われます。本格的な工事は来年度から実施される工程であります。併せて中学校に入る2路線の市道整備も行われますが、本格的には、平成20年度の国からの交付金事業で実施されます。今年度は、田沢川2つの橋と工事車両が入れるためぐらいの整備となります。

中高連携校建設に伴い、現在の高校用地が市に引き継がれます。また、中学校跡地も残るのでその跡地利用をどうするかということがあり、現在関係者の知恵をお借りしたいということから跡地利用の検討委員会を立ち上げる予定となっています。多くの人の声を取り上げたいということから応募制もとりましたが応募はありませんでした。

108号線の前杉のバイパス工事については、10月17日に県の説明会があり、これまでの計画ではトンネルの予定でしたが、地質調査の結果、トンネルの出入り口が地すべり状態によりトンネル工事が困難であり、またトンネルのルートの地盤が軟弱なことから、技術的には可能だが経費がかなりかかることもあり、当初43億円の工事費を見積もっていたが、調査の結果、工事費が倍ぐらいの85億になってしまうことから、予算的に難しいということから、当初、国から43億で事業認可をもらっている関係で経費をかけることができないということから、子吉川の対岸ルート案が出ております。本荘側から来ると、川原集落から由利高原鉄道をアンダーで超えて、田んぼを行って、一旦立石に渡り立石側を通過して、もう一度子吉川を横断し、現在のやさい王国の交差点に出てくるようなルートにしたいということで、地元の理解が得られれば、来年度か、できるだけ早い機会に測量、ルート設計、用地買収等を行いたいとのこと。また、荒沢川にかかっている太鼓橋については、未定であります。撤去して、現在の108号線は市道として残し、小田住宅側の市道にぶつけるという案も出ております。先般、関係者の理解を得たいということで地権者への説明会が実施されております。

佐々木理事

9月定例議会で18年度決算が承認されましたのでその説明と、先般新聞に市町村の実質公債費比率が上昇したと報道された件についていろいろな方々からご質問等をいただいているので説明させていただきます。

由利本荘市の借金、目的別の合計欄 17年度末の市債の借金の額が、736億余 18年度中の発行額88億余、18年度中に元金を償還した額、64億余、お金を返した額よりも借金した額が24億ほど多い。その結果18年度末の現在高は、759億余になっている。これは、一般会計ベースのみとなっている。特別会計ベースでは、500億ほどあるので、合わせると1,260億ぐらいの借金残高になる。

歳入についてですが、市税76億余になっている。19年度においては、三位一体改革の関係で伸びている。主なところで地方交付税185億余の構成比が36.5%となっている。市債88億余となっており、17.3%となっている。ただ全国的には、市税では大体35%ぐらいと

なっている。地方交付税では 15%ぐらいになっている。市債は、全国的には 9%程度となっている。由利本荘市では、どうしても地方交付税と市債にたよらざるおう得ない状況となっている。地方交付税については、対 17 年度比で、3.3%の減となっている。6.33 億となっているが、平成 20 年度の地方交付税は、対 18 年度で 4%ぐらい減るのでないかということで、おそらく 20 年度では、7 億ぐらい絞られる可能性がある。最初に説明した繰越金ですが、平成 18 年度に繰り越す額は 14.89 億とあるが、平成 19 年度に繰り越す額、8.07 億となっており、繰越金が半分以下になっている。

次は歳出ですが、性質別の人件費では、99 億で 19.7%となっているが、歳入で示した市税は、76 億余ですので、人件費を市税で賄うことができなく、ほかから補填して穴埋めしている。人件費は 19 年度～22 年度と職員数が減少してくる。平成 19 年度 3 月末には、50 人退職する予定。平成 20 年度には 60 人、平成 21 年度には 60 人、平成 22 年度には 50 人退職となり、4 年で 200 人ぐらい退職し、採用者は、おそらく 20 人前後となり、人件費部分は相当切り込んでいけるのでないかと考えている。公債費の 78 億余ですが、構成比が 15.6%なのですが、全国的な割合は 14%ぐらいなので少し高い状況となっている。そのほか高いのが普通建設事業で 118 億余となっており、構成比が 23.6%となっているが、全国的には、14%ぐらいとなっているので由利本荘市の建設事業の比率が大きい。

次は新聞で報道された実質公債費比率ですが、簡単にいうと借金にあてた額が収入にどれくらい占めるかという割合で、分子に借金返済の額、分母に収入の額で割り返すと出てくる。18 年度決算より実質公債費比率の算定方法が改正となり、これまで分子の方に加えなくてもよかったものが新たに加わった関係で、分子が増えて割合が高くなってしまった。実質公債費比率は、過去 3 年の平均値をとるので、16 年度が 17.0%、17 年度が 17.3%、18 年度が 20.5%、これを足して 3 で割ると、18.3%になる。改正前だと 16.7%である。借金をする場合、県知事の許可が必要だったが、18 年度からは許可から協議制となっている。ただし、実質公債費比率が 18%を超えると協議制から許可制になる。それと同時に公債費負担適正化計画を作成しなければならない。要するに 18%以下の公債費に抑えなさいということでそれでなければ、借金は許可しませんということである。25%を超えると制限団体となる。由利本荘市では、このまま行っても 25%にはならない見込みである。お金がない話ばかりしているが、18%を超えたことで県からは計画書を作るように言われているが、合併時に作った 10 ケ年のまちづくり計画をすべてやってとしても 20%ぐらいで推移する。

そのような計画を出しても県では許可を出しません。例えば、まちづくり計画の緊急度の高い事業から実施するとか、2 ヶ年かかる事業を 4、5 年かけてやるということで対応していかなければならないだろうと考えている。また、人件費を下げてできるだけ一般財源を使わないようにしなければならない。もしそのようにやって借金を 30%下げると 10 年後には、18%を切ることができる。現在財政課のほうでシュミレーションされている。これを県の方に提出して許可をもらうおうと考えている。借金を返す額よりも多く借金すると借金残高が増える一方なので、返す額以内にする。また、庁舎等の維持管理費にかか

る費用等も節約していく。借金はできるだけ少なくして次世代に引き継いでいくことが私たちの役割である。

補助金もかなりの額があり、この部分も少し減らしていきたい。例えばある特定の地域だけにある場合などはなくしていく。また非常少額な補助金など効果が見えないような補助金についてもなくしていきたい。団体の繰越金が補助金より多い場合、補助金を少しカットさせてもらう。あるいは、補助金の内容がほとんど飲食費、旅費等になっている場合などは、額を減らしていきたい。必要なものには、十分支援してきかなければならないと考えている。

鈴木会長

続いて、地域協議会の意見書についてその回答について各課長より説明をお願いします。

三浦教育課長

中高連携校建設に伴う学校跡地利用については、まちづくり計画に搭載されていない状況なので、早急に跡地整備を行う必要がある。11月1日に「跡地利用会議」を開催して意見を聴いていきたいと考えている。会議の委員については、町内会、商工会、地域活動の団体などから13名にお願いをして実施する予定です。今後の矢島地域の活性化に関わる問題なので地域協議会の委員の皆様のご支援もお願いしたい。

小番建設課長

除雪に関することについて、矢島では、流雪溝ができてから25、26年くらい経過している。最近では、空き地が目立ってきてその部分を取り残されてきている箇所もある。その部分については、排雪する際にダンプを使って除去している。しかしそのような場を設けてもらいたいとのことなので、除雪会議は11月21日頃に予定しているので、流雪溝3組合と町内会の道路愛護会長が出席されるのでその際に、コミュニケーションをとれないかという話をしていきたい。行政だけでなく地域皆様の協力もお願いしていきたい。

植田福祉保健課長

後段の部分ですが、除雪作業について資料を差し上げておりますが、助成制度がありますので、問い合わせがありましたら福祉保健課の方をお願いしたい。

細谷市民課長

現在、本荘地域においては、全地区で町内会長が自主防災組織というもので活動している。市としては、防災知識の普及などハード、ソフト面わたり支援していきたい。

土田振興課長

TDK 関連についてですが、意見書提出時は、TDK 矢島工場や本荘工場をなくして、今の工業団地に建設になるという懸念があり、市全体では雇用等を考えるいいことだが、地域の既存のものがなくなれば大変だという趣旨でした。しかし、その後状況が変わり、既存の工場はそのまま残して、新しいところに新規に建設されるということに決定されている。

工業団地はおよそ28haあり、3haには、3社入って操業している状況であり、残りの25haをTDKで取得したものです。まだ新聞等にしか概要がでておりませんが、気になる雇用体系は、今年8月から工事が行われ、20年5月には、操業開始したい予定のようである。当初の操業人数は、160人、21年には580人規模、22年には800人規模、そして5年計画の最終年の25年度には、1400人にしたいとの計画になっているようです。今後の推移を見守りながら、また状況をお知らせしたい。

鈴木会長

説明をいただきましたが、皆様からご質問はありませんでしょうか。

A委員

高校跡地の計画がまちづくり計画に入っていないということは、予算がつきづらいのではないかと。合併時には、正式に連携校建設は決まっていなかった。県で更地にして引き渡すと言っているが更地だけでいいのか。そのあたりが今後の検討ということになると思うが、計画がないからできないというのは話しにならないのでよろしくお願ひしたい。

土田振興課長

合併当初、まちづくり計画を作成する段階では、跡地計画の予算はありませんでした。現実的に中高連携校建設がスタートして、それに伴い跡地計画が出てきますが、10カ年計画の矢島の規模が70億ぐらいあり、その枠の中で計画を見直ししながら、優先順位をつけて実施していかなければならないものと思います。

村上総合支所長

当初計画には、入っていないが、当初計画がそのままいく訳ではなく、ローリングという作業もあるので、今回の場合も前期、後期と計画があるので、後期の見直しの際にでも入れていただければと思っております。

鈴木会長

それでは分科会に入りたいと思います。本日は、全体会ということで進めたいと思います。15日に行った幹事会では、分科会の協議内容について話しあい、矢島地域をどのようにしたら元気にできるか、また活性化できるか、そして地域協議会としてどういうことができるかというようなことを話しあっていたきたいという結果になっております。

前回は、3グループに分かれて協議していただいたが、委員の出席する人数を考慮し、今回は2グループで行いたいと考えている。

グループ分けについては、前回までの1グループ、2グループに3グループの委員が分かれてはいただければと考えている。

A委員

グループは2グループでいいと思う。これまでの幹事会でも話がでていたが、なんとすればこの町を良くできるか。ということで行政にお願いや陳情的なことが多く話し合われたが、財政的に大変な状況は誰もがわかっており、それだけではなかなかいかない状況だ。そうすれば、中高連携校建設に伴い住民としてどのような活動ができるのか、人口は減少するのだけれど、ここに暮らす人がいかに楽しく暮らしていけるかという方向に、自ら行動をしながら話しあうことができればという意見が出ました。

地域協議会も2年が経過し、行政へのお願いだけでなく、自ら実践していけるよう意識転換をしてやっていければと幹事会での話し合いになった。

B委員

中高連携校が建設されて、少子化により入る子供たちがいるか心配。由利高原鉄道の存続も含めて何かできることがないか考えるべき

全体会（分科会）での協議

- ・由利高原鉄道の乗車運動の一環で各種イベント等が実施されている。これに委員、職員が率先して参加し、最低でも年1回は参加するような声かけをすることも必要でないか。
- ・2年経過し住民が合併して良くなった、良くなってないというような質問項目を設けて協議会でアンケートを実施したらどうか。
- ・アンケートを実施してそのデータを何に利用するのか。どのように生かしていくか考えなければいけない。
- ・アンケートを実施して、悪くなった部分を明確にしてどのようにしてもらいたいのか書いてもらわないと意味がない。
- ・アンケート実施して、地域協議会で住民意識の転換を図れるような活動を行っていただければいいと思う。何もしていないと地域がしぼんでいだけになっていく。
- ・地域協議会に集まる委員も50代以上の方なので、中高連携校の跡地利用の会議などにはこれからこの地域を作っていく若い人を入れて、意見を出してもらうことも必要。
- ・小中学生からアンケートをとるのもいいのでないか。
- ・何事も本荘中心になってきており、地域の独自性が出せなくなってきている。
- ・今日のテーマ「元気のでるまちづくり」というのはかなり難しいところもある。
- ・協議会委員もイベントがあるときにお手伝いするようなこともあっていいのでないか。

- ・文化祭への観覧者の数も去年と比べるとかなり少なくなっている。住民の関心がなくなっているのかわからない。
- ・小学校の学習発表会、高校の文化祭と重なったせいもあるのではないか。
- ・文化祭の開催時期が、米祭りの時期とずらすため、早くなった関係もあるのではないか。
- ・文化祭開催時期は、変えていない地域もあるらしい。地域の運動会や金婚式も実施しているところがある。矢島は仕掛け方悪いのではないか。
- ・若すぎ国体での地域応援団の活躍をみると、呼びかけ方によって住民は集まってくるのではないか。やる気になれば矢島の人間はやるのでその辺を研究していけばいいと思う。

鈴木会長

以上で第3回の地域協議会を終了します。次回は、12月に開催する予定しております。